



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長
 氏名 水谷 学

氏名 大炊 良晴

TEL (03) 5211-2711

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,713	4.2	515	1.4	549	6.2
16年9月中間期	2,604	9.2	508	143.6	517	137.5
17年3月期	5,905	-	1,485	-	1,504	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	316	5.6	42.00
16年9月中間期	299	124.9	39.76
17年3月期	878	-	112.81

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 7,532,768株 16年9月中間期 7,534,219株
 17年3月期 7,534,104株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	24.50

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円銭
17年9月中間期	10,828		9,735		89.9	1,292.52
16年9月中間期	10,219		9,045		88.5	1,200.61
17年3月期	11,077		9,626		86.9	1,273.94

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,532,447株 16年9月中間期 7,534,185株
 17年3月期 7,533,685株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 167,553株 16年9月中間期 165,815株
 17年3月期 166,315株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	6,800	1,750	1,041	23.00	23.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円37銭

1 . 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成17年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
・ 流動資産							
現金及び預金	4,789		5,268		5,396		
受取手形	82		36		56		
売掛金	563		672		839		
たな卸資産	3		2		4		
その他	29		33		23		
貸倒引当金	6		7		7		
流動資産合計	5,462	53.5	6,006	55.5	6,313	57.0	306
・ 固定資産							
1 . 有形固定資産							
建物及び構築物	1,658		1,612		1,636		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	31		40		39		
有形固定資産合計	4,456	43.6	4,418	40.8	4,441	40.1	22
2 . 無形固定資産							
ソフトウェア	23		38		46		
電話加入権	9		9		9		
その他	20		53		19		
無形固定資産合計	53	0.5	101	0.9	75	0.7	26
3 . 投資その他の資産							
投資有価証券	117		204		149		
その他	128		96		97		
投資その他の資産合計	246	2.4	301	2.8	247	2.2	53
固定資産合計	4,757	46.5	4,821	44.5	4,763	43.0	57
資 産 合 計	10,219	100.0	10,828	100.0	11,077	100.0	248

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成17年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	52		51		76		
未払法人税等	294		293		482		
繰延税金負債	80		23		17		
賞与引当金	105		103		99		
その他	260		264		384		
流動負債合計	792	7.8	736	6.8	1,060	9.6	323
・固定負債							
繰延税金負債	108		55		107		
退職給付引当金	161		179		167		
役員退職給与引当金	110		121		115		
固定負債合計	380	3.7	355	3.3	389	3.5	34
負 債 合 計	1,173	11.5	1,092	10.1	1,450	13.1	358
資 本 の 部							
・資本金	890	8.7	890	8.2	890	8.0	-
・資本剰余金							
1. 資本準備金	1,919		1,919		1,919		-
資本剰余金合計	1,919	18.8	1,919	17.7	1,919	17.3	-
・利益剰余金							
1. 利益準備金	222		222		222		-
2. 任意積立金	2,692		2,536		2,692		156
3. 中間(当期)未処分利益	3,560		4,398		4,139		259
利益剰余金合計	6,475	63.4	7,157	66.1	7,055	63.7	102
・その他有価証券評価差額金	11	0.1	23	0.2	14	0.1	9
・自己株式	251	2.5	254	2.3	252	2.2	2
資 本 合 計	9,045	88.5	9,735	89.9	9,626	86.9	109
負債及び資本合計	10,219	100.0	10,828	100.0	11,077	100.0	248

(2) 中間損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前事業年度 要約損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,604	100.0	2,713	100.0	109	5,905	100.0
・売上原価	860	33.0	874	32.2	14	1,805	30.6
売上総利益	1,743	67.0	1,838	67.8	95	4,099	69.4
・販売費及び一般管理費	1,235	47.5	1,323	48.8	87	2,614	44.2
営業利益	508	19.5	515	19.0	7	1,485	25.2
・営業外収益	11	0.5	35	1.3	23	22	0.4
・営業外費用	2	0.1	1	0.0	0	3	0.1
経常利益	517	19.9	549	20.3	31	1,504	25.5
・特別利益	-	-	-	-	-	-	-
・特別損失	1	0.1	7	0.3	6	1	0.0
税引前中間(当期)純利益	516	19.8	541	20.0	25	1,503	25.5
法人税、住民税及び事業税	275	10.6	277	10.2	1	749	12.7
法人税等調整額	58	2.3	51	1.9	7	125	2.1
中間(当期)純利益	299	11.5	316	11.7	16	878	14.9
前期繰越利益	3,260		4,082		821	3,260	
中間(当期)未処分利益	3,560		4,398		838	4,139	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・商品、原材料-----移動平均法による原価法

・貯蔵品 -----最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く。)-----定額法

・建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

・市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却

・自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

・一般債権 -----貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(2) 法人税等の会計処理-----法人税、住民税及び事業税の税額計算及び法人税等調整額の計算において、プログラム準備金を利益処分により計上及び取り崩しをしたものとみなしております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,082百万円	1,119百万円	1,110百万円
2.消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1.特別損失の主な内容	投資有価証券評価損 1百万円	関係会社株式評価損 7百万円	投資有価証券評価損 1百万円

1.リース取引

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

2.有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
該当事項はありません。	同 左	同 左